

第62期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

Turn the delight into reality

感動をかたちに

株式会社 東海理化

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。



取締役社長

木下 潔

当中間期の業績

当中間期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融混乱により米国経済の減速が更に進み、世界経済全体にマイナスの影響を与えました。また、わが国経済においても、原油や各種資源の高騰、円高および米国の金融混乱の煽りを受け、輸出が減少し、個人消費も低迷したことから景気後退の局面に入りました。

自動車業界におきましては、日欧米ではガソリン高騰の煽りを受け大型車から小型車や低燃費車へシフトし、販売台数は低調ながらも前年同期並となりました。また、BRICs、中近東では、経済成長の鈍化が見られるものの、好調な消費に支えられ、販売台数の堅調さを維持しました。

経営理念

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

このような環境の中、当社グループは、お客様の期待に応える「品質の東海理化」を確立し、成長の足元固めのため、自工程完結活動の実践、収益体質強化、原価企画の充実に取り組んでおります。また、山形技術センターの拡充、人材育成センターの具体化を進めるなど、技術開発力およびモノづくり力の強化を図るとともに、インド南部新会社の設立、既存海外事業体の工場増築により生産・供給体制の更なるグローバル化を図っております。

当中間期の業績につきましては、連結売上高はスイッチ類やステアリングホイールなどの販売が減少したため、204,830百万円と、前年同期に比べ7,529百万円（3.5%）減少し、利益につきましては、合理化・拡販努力を行ったものの、円高や人件費増などの影響の結果、連結営業利益は9,598百万円と、前年同期に比べ5,332百万円（35.7%）、連結経常利益は10,542百万円と、前年同期に比べ5,205百万円（33.1%）、連結中間純利益は7,106百万円と、前年同期に比べ3,842百万円（35.1%）それぞれ減益となりました。

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。当期の中間配当金につきましては、1株につき24円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

アセアン統括会社「TRA」を設立

アセアンにおける統括会社として、「TOKAIRIKA ASIA CO., LTD. (TRA)」を平成20年4月1日、タイ王国に設立しました。アセアン地域内の生産拠点对し、営業、調達、経理、生産技術、品質保証などの業務について、迅速かつ効率的に対応することをねらいとし、地域全体で競争力のある事業体制の構築を目指します。



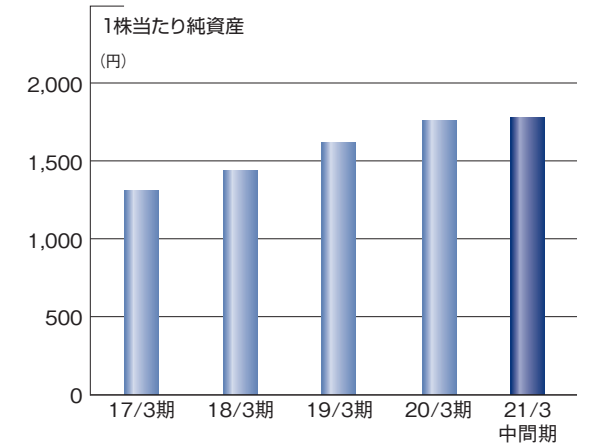
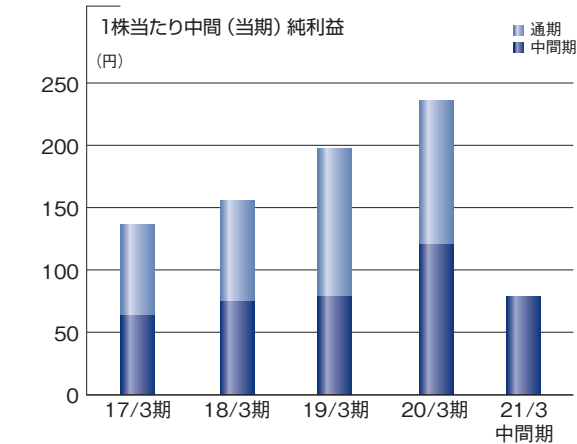
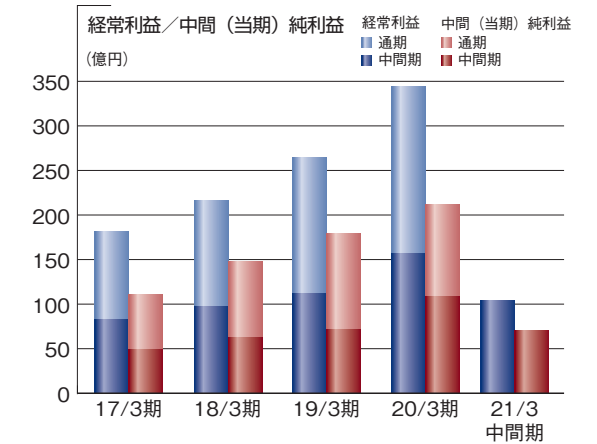
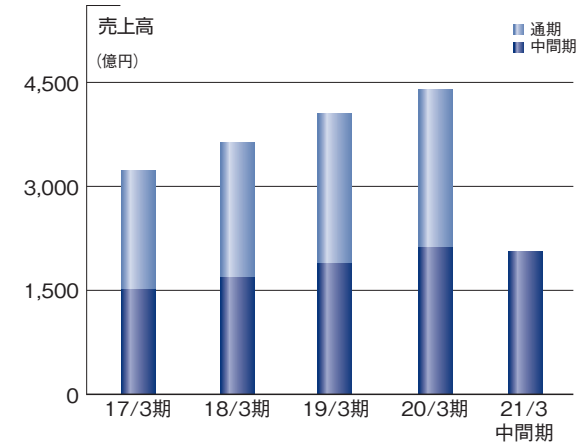
南インドに新会社を設立

平成20年6月16日、当社は現地資本であるミンダグループと共同出資にて、ミンダリカに次ぐインドにおける第2拠点として「TOKAIRIKA MINDA INDIA PRIVATE LIMITED」を設立することに合意しました。新会社はカルナタカ州バンガロール近郊に建設する予定であり、成長するインド市場における事業基盤の更なる拡充を狙っています。



後席シートベルト着用キャンペーン

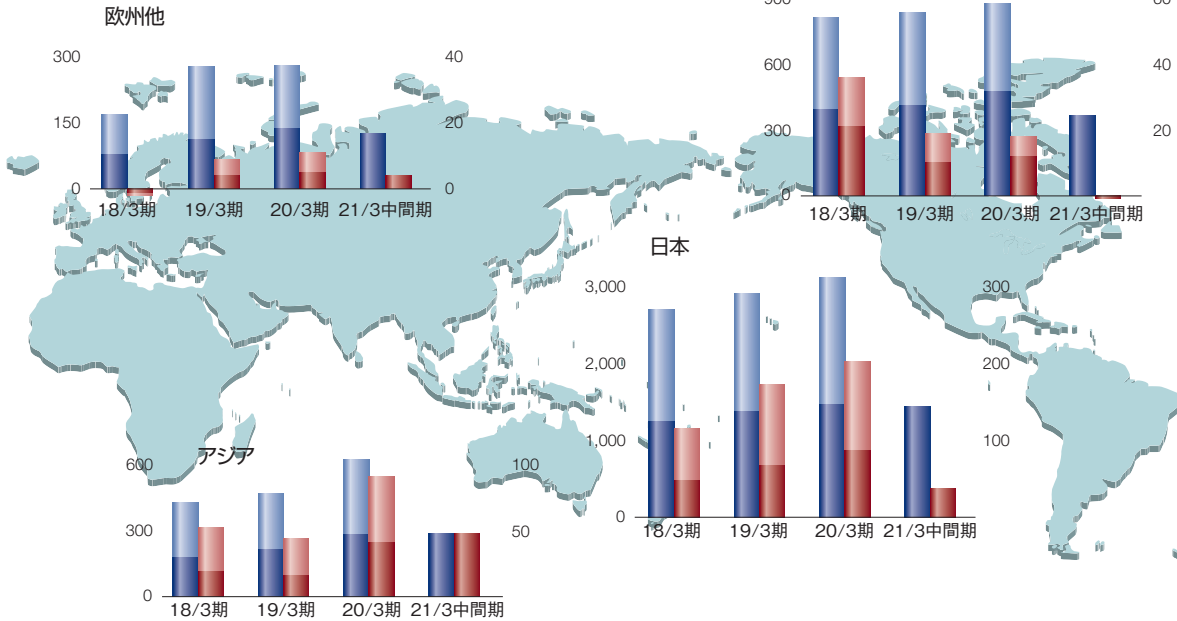
平成20年6月1日からの後部座席シートベルトの着用義務化を受けて、当社は中日本高速道路㈱と共同して「後部座席シートベルト着用キャンペーン」を展開しました。5月31日、6月1日の両日、伊勢湾岸道の刈谷PAをはじめ、東海地方の高速道路のSA、PA4ヶ所において啓発リーフレットなどの配布を社員及び関係会社の有志により行いました。



セグメント情報

所在地別業績状況

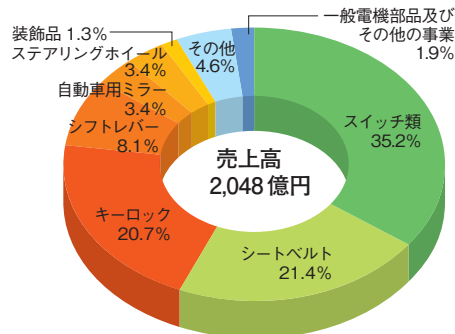
(単位：億円) 売上高 営業利益(右目盛り)
 ■ 通期 ■ 通期
 ■ 中間期 ■ 中間期



事業種類別売上高明細

(単位：百万円)

部門	当中間期 (自20.4.1 至20.9.30)		前中間期 (自19.4.1 至19.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比
自動車用部品事業	200,983	98.1	209,990	98.9
一般電機部品及びその他の事業	3,847	1.9	2,369	1.1
売上高合計	204,830	100.0	212,359	100.0



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (20.9.30現在)	前期末 (20.3.31現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,587	19,695
受取手形及び売掛金	60,493	68,858
有価証券	15,653	18,652
製品	7,031	7,256
原材料	732	619
仕掛品	12,685	12,288
その他	12,985	13,182
貸倒引当金	△80	△130
流動資産合計	130,089	140,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,244	27,148
機械装置及び運搬具(純額)	28,974	30,782
その他(純額)	27,636	26,043
有形固定資産合計	83,856	83,974
無形固定資産		
のれん	186	—
その他	2,942	2,229
無形固定資産合計	3,128	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	31,617	30,444
その他	15,326	13,861
貸倒引当金	△115	△59
投資その他の資産合計	46,829	44,247
固定資産合計	133,814	130,452
資産合計	263,903	270,873

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (20.9.30現在)	前期末 (20.3.31現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,317	55,442
短期借入金	3,892	3,842
未払法人税等	1,882	4,011
賞与引当金	6,686	5,602
製品保証引当金	3,057	2,889
その他の引当金	143	259
その他	14,318	18,258
流動負債合計	80,299	90,306
固定負債		
長期借入金	828	—
退職給付引当金	17,753	17,182
その他の引当金	451	605
のれん	—	16
その他	683	811
固定負債合計	19,717	18,616
負債合計	100,016	108,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,142	25,130
利益剰余金	120,405	116,204
自己株式	△7,047	△7,160
株主資本合計	161,356	157,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△288	1,525
為替換算調整勘定	△757	141
評価・換算差額等合計	△1,046	1,666
新株予約権	276	187
少数株主持分	3,299	3,064
純資産合計	163,886	161,950
負債純資産合計	263,903	270,873

中間連結損益計算書

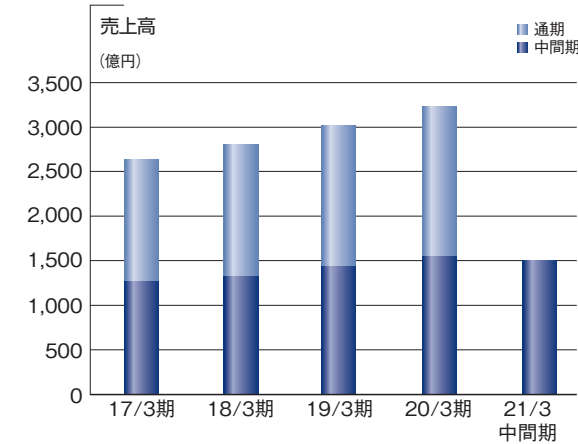
(単位：百万円)

科目	当中間期 (自20.4.1 至20.9.30)	前中間期 (自19.4.1 至19.9.30)
売上高	204,830	212,359
売上原価	178,233	181,131
売上総利益	26,597	31,228
販売費及び一般管理費	16,998	16,297
営業利益	9,598	14,930
営業外収益		
受取利息	393	323
受取配当金	104	64
持分法による投資利益	164	266
為替差益	341	370
その他の	278	281
営業外収益合計	1,281	1,305
営業外費用		
支払利息	231	274
その他の	106	214
営業外費用合計	337	489
経常利益	10,542	15,747
特別利益		
固定資産売却益	—	10
貸倒引当金戻入額	—	1
投資有価証券売却益	—	286
特別利益合計	—	297
特別損失		
投資有価証券評価損	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前中間純利益	10,489	16,044
法人税	2,851	4,562
少数株主利益	532	534
中間純利益	7,106	10,948

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自20.4.1 至20.9.30)	前中間期 (自19.4.1 至19.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,612	20,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,358	△10,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△1,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	△25
現金及び現金同等物の増減額	△1,396	7,920
現金及び現金同等物期首残高	35,419	29,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12	—
現金及び現金同等物中間期末残高	34,091	37,814



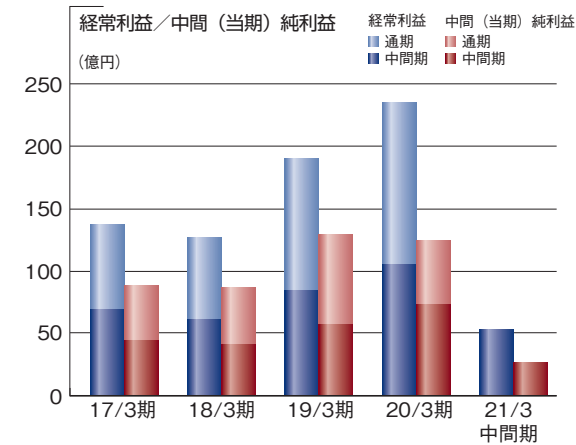
中間配当金について

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日を基準日として行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

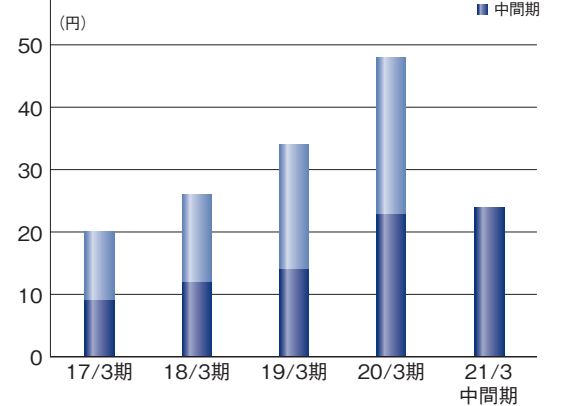
1. 中間配当金 1株につき24円
2. 中間配当の効力発生日 (支払開始日) 平成20年11月26日

お知らせ

「中間配当金支払いについてのお知らせ」につきましては、平成20年11月初めにハガキをご送付申しあげるとともに、ホームページに掲載いたしておりますが、次回以降、ホームページのご案内のみとさせていただきます。(ホームページ <http://www.tokai-rika.co.jp/>)



配当金の推移



株券電子化実施（平成21年1月5日予定）に伴うお知らせ

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則としてお取引の証券会社経由で行っていただくこととなります。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、これまでどおり株主名簿管理人にお申出ください。

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記録

株券を証券保管振替機構（ほふり）に預けられていない株主様につきましては、ご所有の株式は当社が中央三井信託銀行に開設する特別口座に記録されます（平成21年1月26日口座開設予定）。

なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月上旬頃にお届出ご住所あてご送付申しあげる予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

お取引証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等につきましては、下記口座管理機関にお申出ください。

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同ご照会先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031

（お申出の受付につきましては、平成21年1月26日（月）からとなりますのでご了承ください。）

2. 株券電子化前後における単元未満株式の買取・買増について

(1) 株券をほふりに預けられていない株主様

① 単元未満株式の買取請求

- 平成20年12月25日（木）から平成21年1月4日（日）までの受付分の買取代金のお支払いは、平成21年1月26日（月）とさせていただきます。
- 平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

② 単元未満株式の買増請求

- 平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 株券をほふりに預けられている株主様

株券電子化前後において、受付停止期間が設けられますが、詳細はお取引の証券会社にお問い合わせください。